

法人税の転嫁と帰着について

土居 丈朗

(慶應義塾大学経済学部)

<http://www.econ.keio.ac.jp/staff/tdoi/>

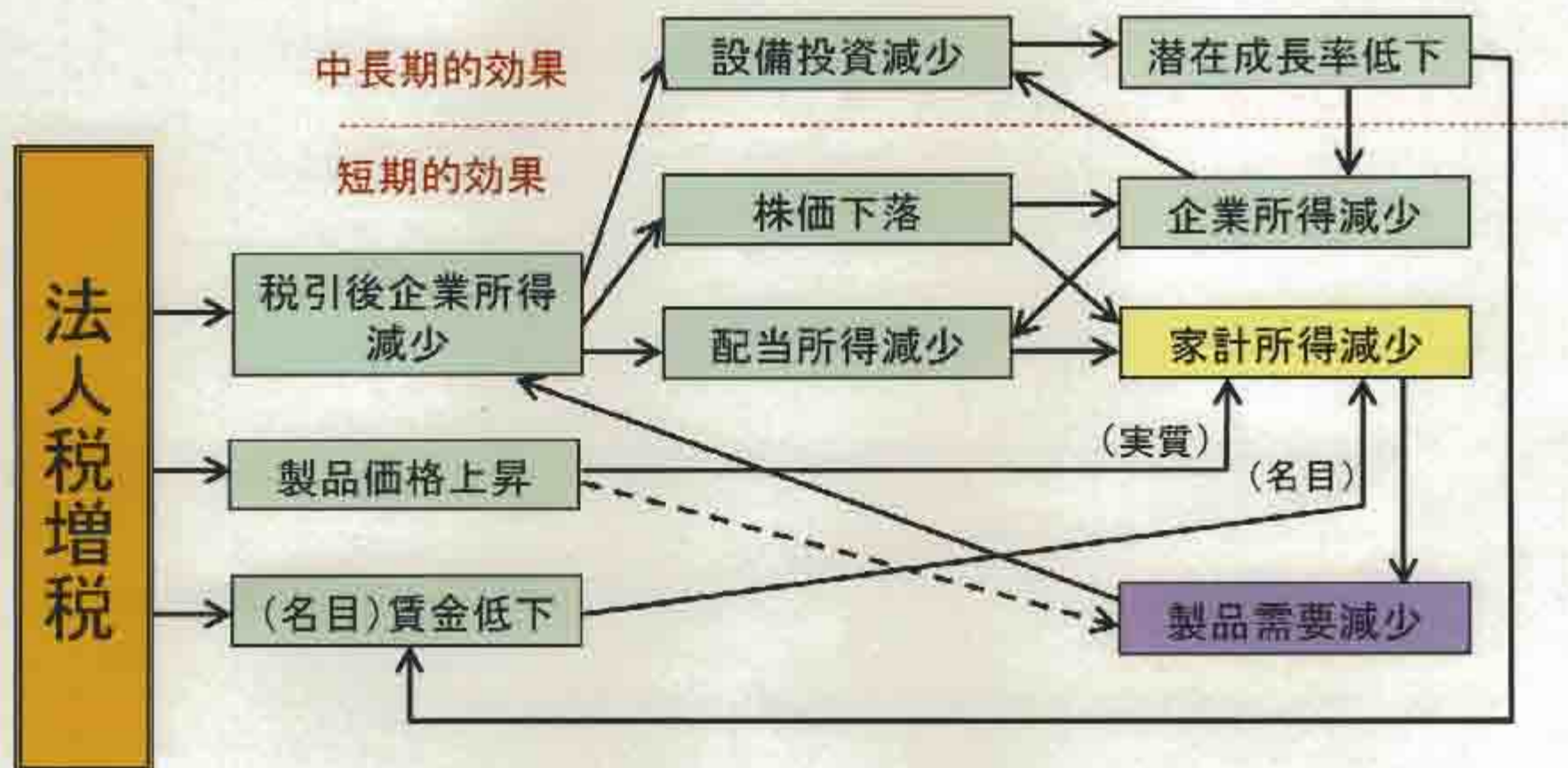
概要

- 法人税は誰が負担しているか
 - 法人税は、「法人」が負担しているのではなく、従業員、株主、債権者、顧客などのステークホルダーが負担
 - 租税負担の帰着は、転嫁しやすさに依存
- 実体経済での法人税の帰着はどうか
 - アメリカでは、法人税の負担の約70%は労働に
 - 日本では、法人税の負担を賃金・雇用調整で対応する傾向
- 法人税と消費税の比較の視点

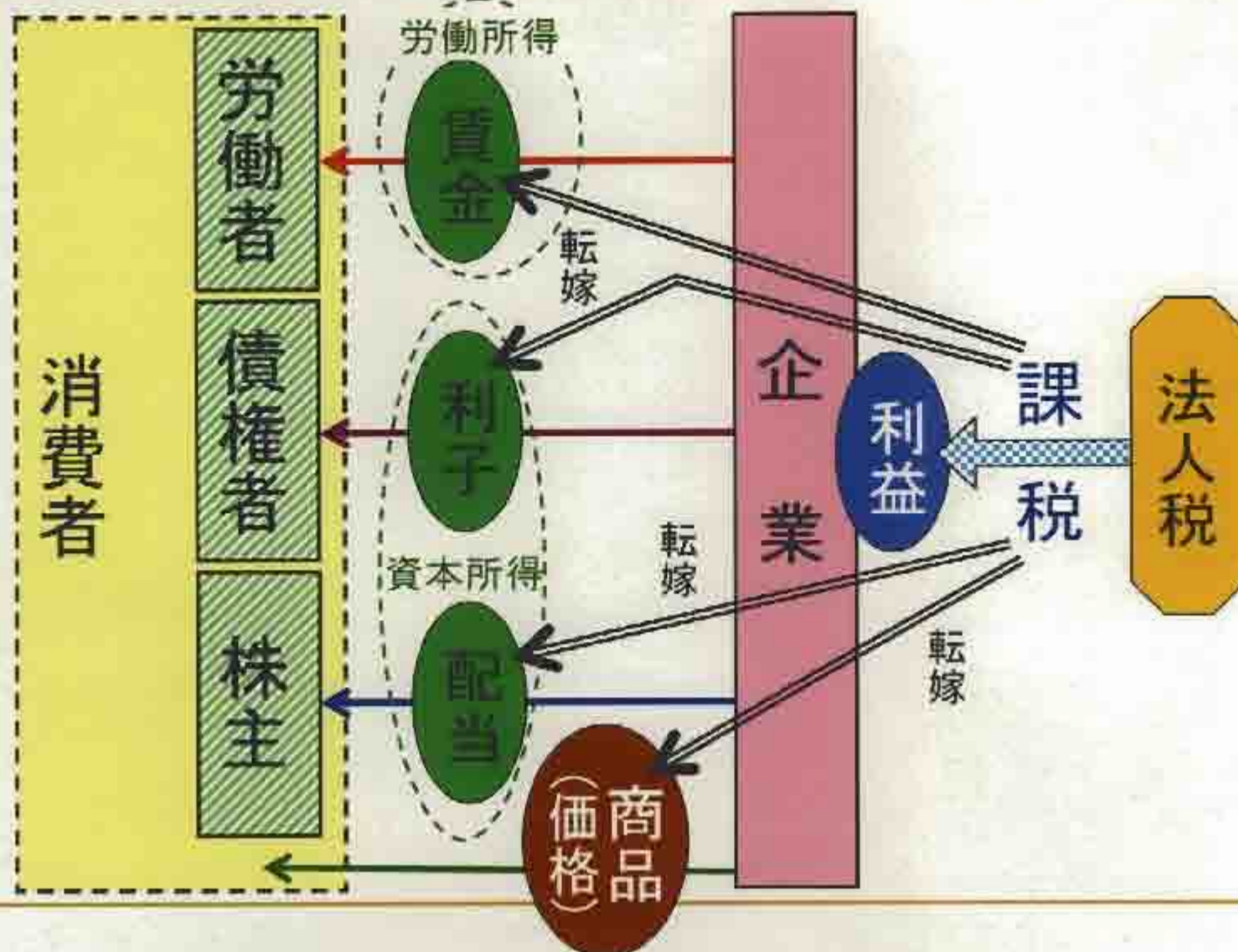
法人擬制説か法人実在説か

- 租税負担を考える場合、究極的には経済的負担は個人に帰着する
- 経済学では、法人擬制説に立って租税の帰着を議論する
- 「法人」は、株主、従業員、債権者、顧客などのステークホルダーの集まり
- 法人税の負担は、結局は企業のステークホルダーが負う(場合によっては、市場を通じて、企業と無関係の個人にも及ぶ)

法人税は誰が負担しているか(1)

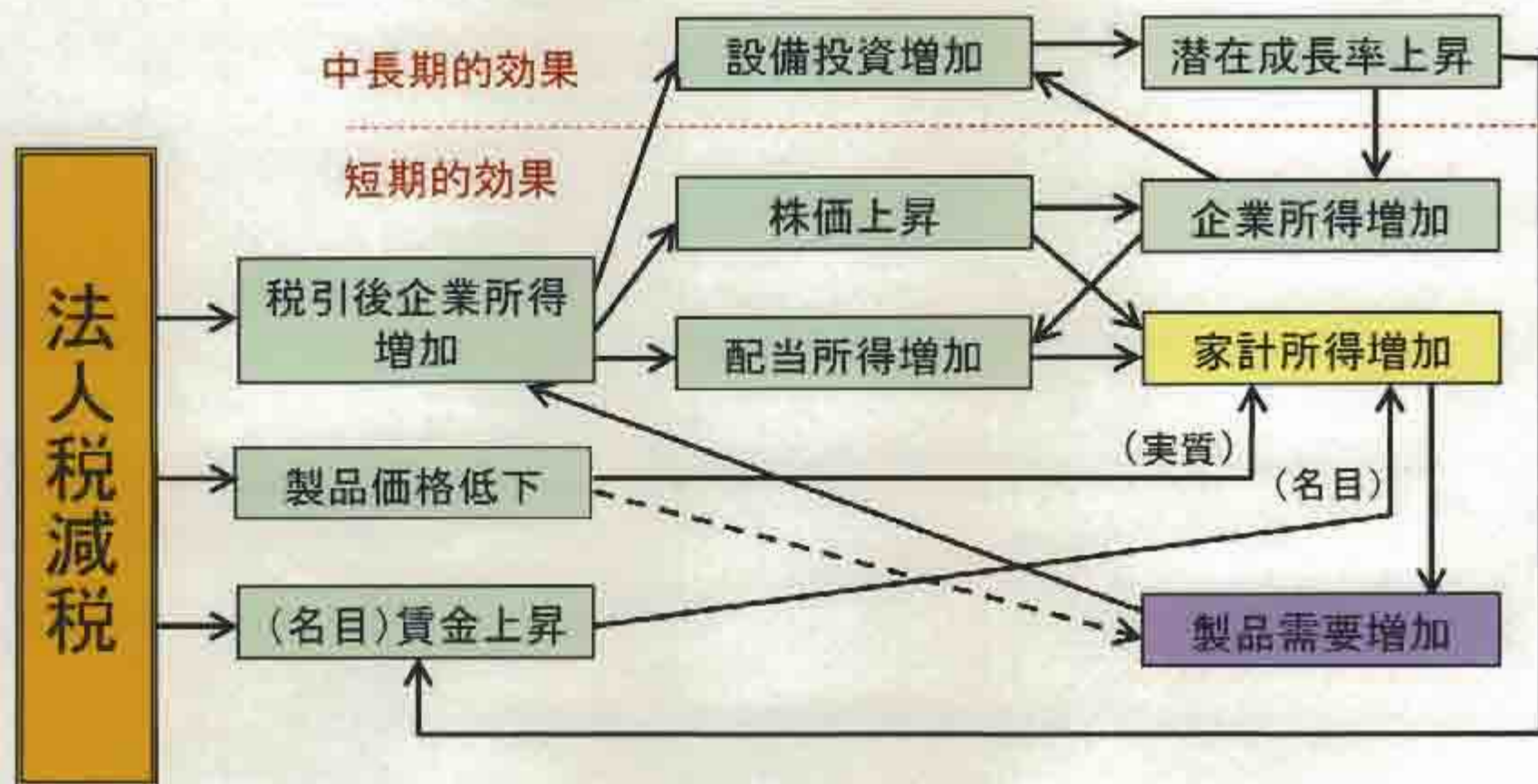


法人税は誰が負担しているか(2)



法人税は誰が負担しているか(3)

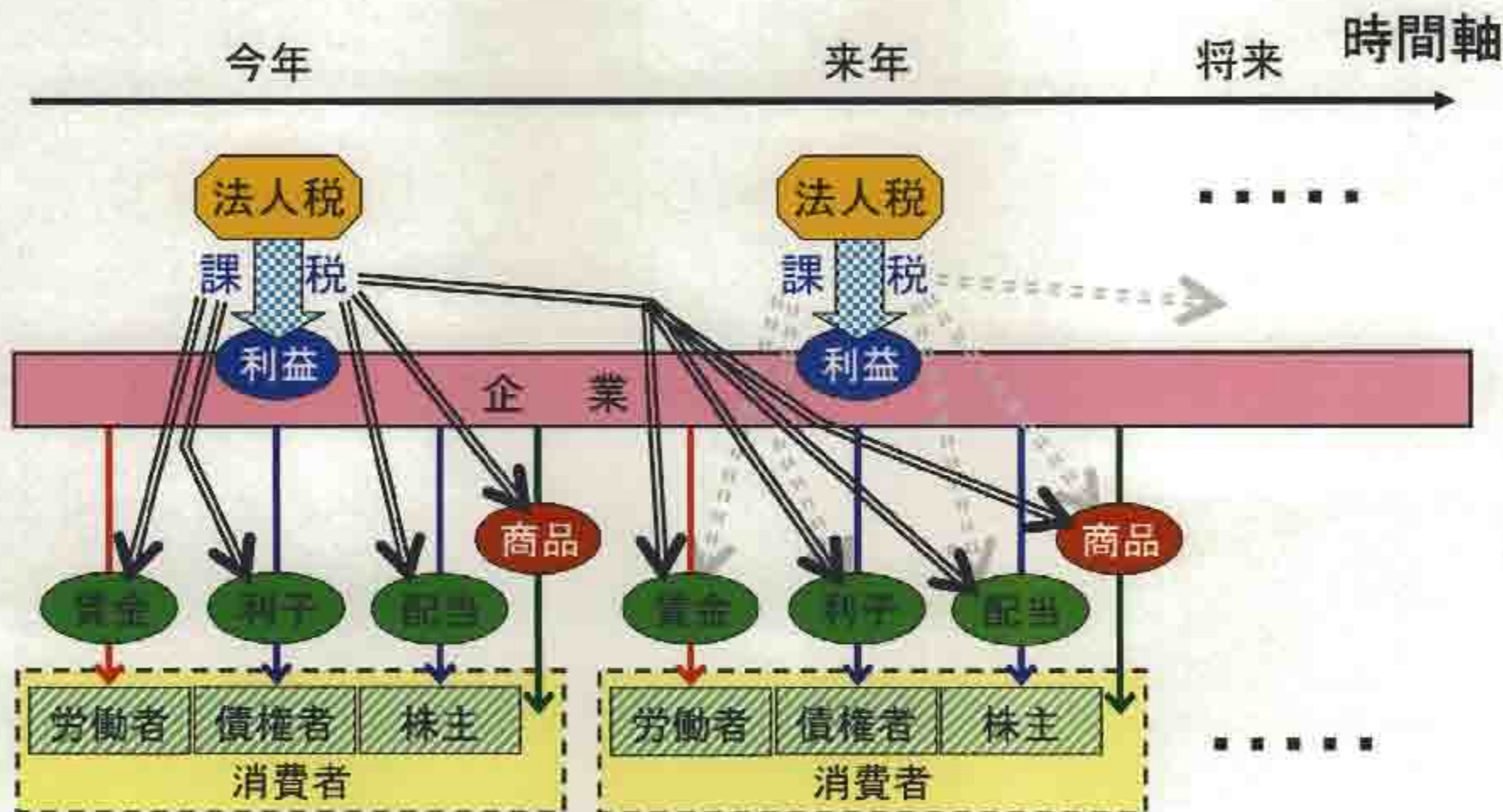
★法人税減税の恩恵



法人税の帰着

- 法人税は、「法人」が負担しているわけではない。
- 法人税は消費者が全く負担しない、とは限らない。
- 法人税の負担は、需要や供給の価格弾力性によって決まる。
- 法人税の負担の転嫁は、現時点だけでなく、将来にも及ぶ可能性がある。

法人税負担の異時点間の影響



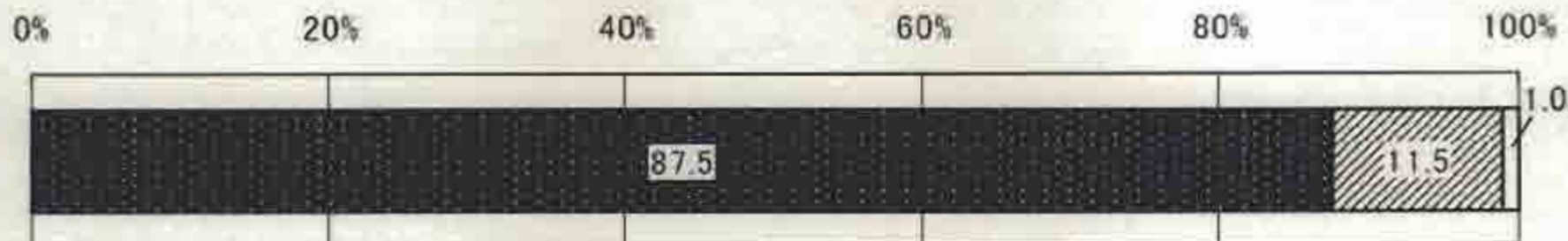
日本企業の法人課税に対する認識

経済産業省「経済社会の持続的発展のための企業
税制改革に関する研究会報告書」の調査

- 企業の公的負担が企業行動に与える影響についてのアンケート調査
- 過去3年間に新規に海外進出を行った企業3,590社。有効回収数1,856件、回収率28.5%。
- 回答企業の産業構成：製造業1,175件、非製造業571件、分類不明160件
- 回答企業の企業規模：大企業（資本金10億円以上）741件、中小企業（資本金10億円未満）652件、分類不明463件。
- 調査期間：2005年11月4日～12月28日

法人税負担への対応(1)

法人所得課税負担が増大した場合の対応（全産業）（n=1,856）



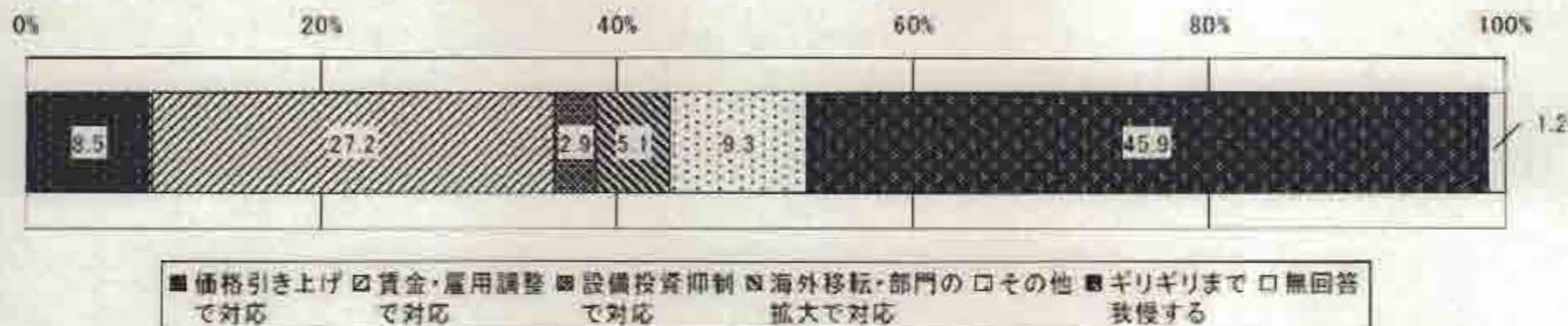
■ 社会保険料負担増大と同様の対応 □ 社会保険料負担増大と異なる対応 ○ 無回答

出典：経済産業省「経済社会の持続的発展のための企業税制改革に関する研究会報告書」
(2006年5月) <http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g60524a01j.pdf>

- 法人所得課税負担が、今後増大した場合の対応策としては、「社会保険料負担増大と同様の対応」と回答した企業が全体の大多数を占めた。

法人税負担への対応(2)

社会保険料負担が増大した場合の最初の対応策（全産業）（n=1,856）



出典：経済産業省「経済社会の持続的発展のための企業税制改革に関する研究会報告書」（2006年5月）<http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g60524a01j.pdf>

- 社会保険料負担が増大した場合の最初の対応策として、利益圧縮等によって「ギリギリまで我慢する」とする企業が半数近くを占めた。
- 次いで、「賃金・雇用調整」で対応するとの回答が多かった。

法人税負担への対応(3)

社会保険料負担が増大した場合の中長期的な対応策（全産業）（n=1,856）



（注）短期の対応策を継続的に行った場合を含む。

出典：経済産業省「経済社会の持続的発展のための企業税制改革に関する研究会報告書」（2006年5月）
<http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g60524a01j.pdf>

- 中長期的な対応策としては、「賃金・雇用調整」が最も多かった。業種別・規模別では大きな差異は見られなかった。

法人税負担への対応(4)

法人所得課税負担増大が企業の競争力に与える影響（全産業）（n=1,856）



出典：経済産業省「経済社会の持続的発展のための企業税制改革に関する研究会報告書」
(2006年5月) <http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g60524a01j.pdf>

- 今後中長期的に法人所得課税負担が増大していくとした場合に企業の競争力に与える影響について、全体の8割弱の企業が競争力に「影響がある」と回答した。

法人税負担への対応(5)

社会保険料負担増大が企業の競争力に与える影響（全産業）（n=1,856）

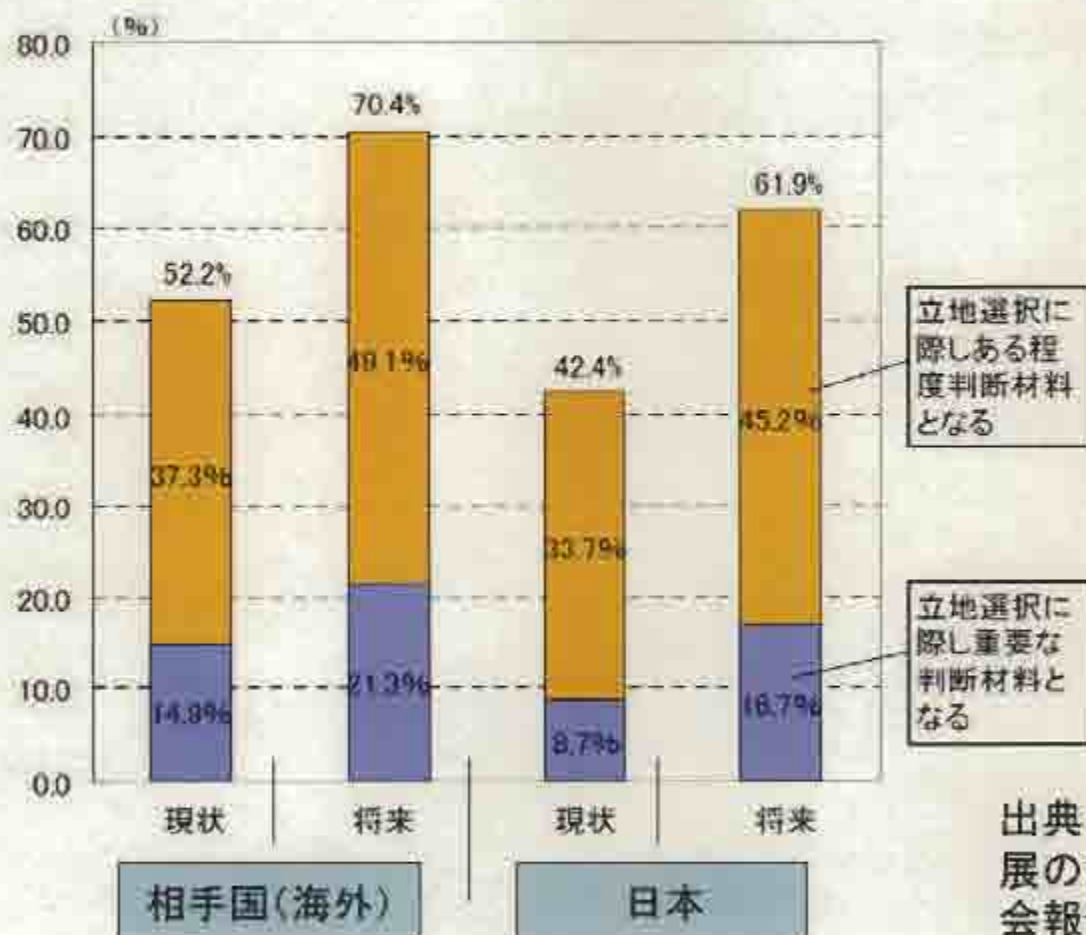


出典：経済産業省「経済社会の持続的発展のための企業税制改革に関する研究会報告書」（2006年5月） <http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g60524a01j.pdf>

- 今後中長期的に社会保険料負担が増大していくとした場合に企業の競争力に与える影響について、全体の8割弱の企業が競争力に「影響がある」と回答した。

法人税負担への対応(6)

法人所得課税が企業の立地選択に及ぼす影響 (n=1, 856)



■ 企業が国際立地選択を行う上で、法人所得課税負担・社会保険料負担ともに、これまで以上に今後は重要な判断材料となるとする企業が多い。

出典: 経済産業省「経済社会の持続的発展のための企業税制改革に関する研究会報告書」(2006年5月)